

## 国際計数センター 第2回総会出席報告\*

山下 英 男\*\*

ローマにある国際計数センター (International Computation Centre, ICC) は、電子計算機とその応用に関し国際的規模の下に、研究、教育、サービス業務の三つの業務を行なうことを目的とする国際機関として 1951 年その条約が起草され、1962 年正式に条約が発効したものである。1964 年 9 月 29 日から 10 月 2 日まで、ローマ E.U.R. の国際会議場において第 2 回総会が開かれ、加盟 13 カ国からの政府代表 (日本代表は文部省学術局吉里学術課長)、ユネスコ代表のほか、オブザーバとして 9 カ国からの政府代表、国連学術団体、研究機関、学会、計算機製作会社等からの出席者計 60 名が参加した。議長は de Possel 教授 (フランス)、副議長は Papaioannou 教授 (ギリシャ)、Chevion 氏 (イスラエル) である。

ユネスコ代表 Vitoria 氏はユネスコの分身である ICC との今後一層の協力を述べた後、ICC 所長代理 Ghizzetti 教授 (イタリア) は、この 2 年間に於ける ICC の研究活動の経過について、所長代理 Gertz 氏 (イスラエル) は、教育、サービス出版などの業務について報告を行なった。

ICC での研究問題の一つとして最初に取り上げたものは、種々の計算機に種々の Algorithms を用いる場合の系統的な比較であるが、matrix 計算が最も基礎的で資料も豊富なので、PRS/2 Project としてこれを取り上げることとし、Rigal 教授 (フランス) が委員長となり欧米各国の専門家と共に 7 にスイスでシンポジウムを開いた。その結果文献蒐集整理、test matrix の表の作製、本問題関係の研究所、研究者の repertory を作ることに、1965 年には IFIP で、66 年にはパリで国際シンポジウムを開くことを決めた。

Ghizzetti 教授が所長であるイタリアの国立応用数学研究所 (INAC) と ICC が協同で研究した題目は

### (1) A quasi-decision algorithm for the P-

\* Report on the 2nd Council Meeting of ICC (September 29~October 2, 1964), by Hideo Yamashita (Ex-President)

昭和 39 年 12 月 3 日 (社) 情報処理学会第 5 回大会講演要旨。

\*\* 国際計数センター理事、東洋大学教授。

equivalence of two matrices

- (2) Some applications of Marcov's algorithms languages
- (3) Reduction algorithm in normal form of the formulas of the CUCH language
- (4) Boolean matrix
- (5) Symbolic language for the description of computers

教育訓練の方面では、1962 年にローマで後進国を対象とした小規模のセミナーを開いただけであるが、本問題は世界各国が直面している最も緊要な問題なので、今後は極力これに重点をおいて推進することにしてその準備を進めてきた。すなわち現在計画されているものは

- (1) International Seminar on Automatic Data Processing (ADP) for Top Management in Public Administration. Eindhoven. (Netherlands) 23 Nov-3. Dec., 1964
- (2) Symposium on Economics of ADP. Rome (Italy) Autumn 1965  
(情報処理 Vol. 6 No. 1 雑報参照)
- (3) Similar Regional Symposium on ADP for Top Management in Public Administration in Argentine, Greece, Israel, Mexico, UAR in 1965 and Japan in 1966.

いずれも会期約 10 日間、このほか Computers in OR, Symbolic languages in ADP に関する国際シンポジウムをも計画中である。

サービス業務としてはローマ所在の国連食糧機構 (FAO) の研究調査に前から協力しているが、その年鑑作製は ICC に設置されている Olivetti の計算機 EL-EA を使用した。出版事業としては ICC Newsletter, ICC Bulletin, Repertory of Computation Laboratories などを定期的に発刊しているが、専門家の国際名簿作製も企画している。

ICC 加盟国を増加する方策については理事会で常に議しているが、3 週間後にパリで行なわれるユネス

コ総会に ICC の活動を報告するとともに、セミナーの出席者に供与する fellowship の資金の援助を要請することにした。また ICC の活動を活発にし、これを拡大発展させるための方法を検討する国際委員会を設けることを提案することとし、これら 13 の決議を行なった。

今回は 6 名の理事国のうち半数 3 カ国の改選が行なわれ、日本、イタリア、アラブ連合は留任、新にフランス (Lelong 教授)、ギリシャ (Papaioannou 教授) が選ばれた (1 名は欠員)。また所長 (Director) として各国からの推薦候補者の 9 名中から、フランスの Topology の専門家 Berge 教授が選任された。筆者

は Committee of Finance の小委員会主査として、きたる 2 年間の予算を審議、報告したが、イスラエル Gertz 氏、イタリア Ghizzetti 氏とともに引続き ICC の管理・運営委員に選ばれた。

閉会后新理事会が開かれ Lelong 教授が理事長となった。比較的少額の各国負担金でこのような国際センターを維持し活動を行なうことは容易なことではなく、今回の総会で一応ある程度の PR を行なうことができたが、今後セミナーその他の事業を活発にくりひろげて各国の関心を喚起して加盟国の増加をはかることが必要である。